

「自家消費型太陽光発電」がおトクな時代へ

自家消費型太陽光発電には固定価格買取制度 (FIT) に比べてさまざまなメリットがあります。



電力コスト削減

太陽光で発電した電力を自家消費することでFITより投資回収期間を短くすることも可能です。



容易な設備導入

自家消費型太陽光発電は電力会社の送配電網への影響が少ないので、固定価格買取制度に比べ設備導入しやすいというメリットがあります。

(但し、逆潮流が発生する場合には防止対策が必要な場合があります。)



BCP対応^{※2}

災害や緊急時にも、太陽光発電・蓄電池を利用し、一定の電力を供給。事業継続性の確保が期待できます。



省エネルギー

太陽光により得られたクリーンな電力を活用することで一次エネルギー量とCO₂排出量を削減します。

<一例>太陽光発電システム設置容量100kWでの試算

FIT	自家消費型 (補助金1/3あり)
年間発電量	
約122,640kWh (設備利用率14%)	
設備費用 ^{※1}	
約2,800万円 (高圧受電設備含む)	約1,600万円 (高圧受電設備は既設を利用)
FIT買取価格	業務用電力 加重平均単価
21円/kWh (平成29年度価格)	18.92円/kWh (平成29年度価格)
年間売電収入	年間電気料金削減額
約258万円	約232万円
単純投資回収年数	
約11年	約7年



自家消費型太陽光発電の導入にあたって

1

各種補助金制度の活用が可能です。

- 国の補助金制度^{※3}を活用する場合、対象経費の1/3~1/2まで補助を受けられます。
- 国の補助金制度に加えて、地方公共団体の補助金制度^{※4}も併用可能です。

2

各種税制優遇が受けられます。

- グリーン投資減税 (補助金制度との併用不可) または固定資産税減免措置を適用できます。
- 中小企業経営強化税制の対象設備となります。

3

リースの活用が可能です。

- 初期導入費が不要となり補助金との併用も可能です。
- リース期間により毎年の収支がプラス (電気料金削減額 > リース料金) でのご提案が可能です。

「自家消費型太陽光発電」は計画段階からお任せください!

豊富な実績

東芝グループは、公共・産業施設向けに小規模から100MWを超える大規模メガソーラーまで、2,700カ所以上の機器の納入実績が有り、安心してご利用いただけます。
※2017年1月現在。当社調べ(機器単体納入含む)

お客様に適した容量設計

現地調査及び電気使用状況から東芝独自シミュレーションを行い、収益性の高い設備をご提案いたします。逆潮流対策が必要な場合でも収益を考慮したご提案が可能です。

各種申請・手続きなどの業務支援

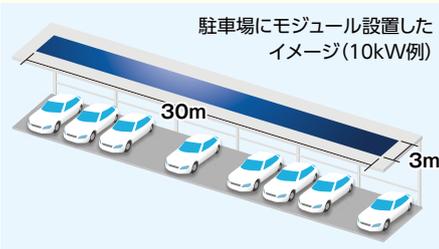
計画の立案から補助金申請準備、電力会社との協議など、設備完成までのエンジニアリング支援を行います。設備導入後はご要望に応じてメンテナンス業務も承ります。

東芝「自家消費型太陽光発電」のモデル例

小型モデル(50kW未満)



小容量
PCS



駐車場にモジュール設置した
イメージ(10kW例)

特別な資格・免許、保安上の届け出が不要です。

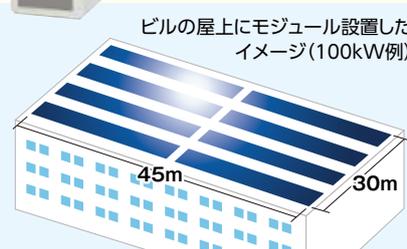
中型モデル(50kW以上)



PCS



分散型
PCS



ビルの屋上にモジュール設置した
イメージ(100kW例)

既存の受変電設備への接続が容易です。

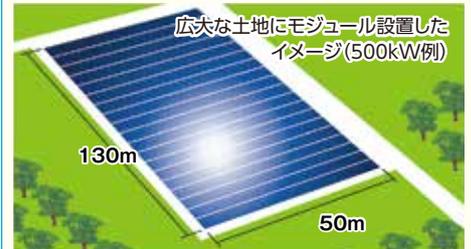
大型モデル(500kW以上)



大型
PCS



分散型
PCS



広大な土地にモジュール設置した
イメージ(500kW例)

エネルギー自給率をさらに高めることが可能です。

オプション機能

発電継続機能(逆潮流防止対策)



PCS

逆潮流発生前に発電抑制
出力抑制機能

電力システムによって逆潮流できない場合には、逆潮流発生前に発電抑制する事で発電継続が可能です。

蓄電池連動機能



蓄電池
システム

発電した電力を蓄電池に充電し、ピークカットやBCP対応(自立運転)として使用することが可能です。

個別相談 承ります!

「自家消費型太陽光発電」の導入に際して既存の受変電設備の改造が伴います。東芝は既存設備に対する技術支援含めご相談を承ります。



安全に関する
ご注意

●ご使用前に「取扱説明書」等をよくお読みの上、正しくお使いください。●本リーフレットの掲載内容は、技術の進歩等により予告無しに変更されることがあります。●本リーフレットに掲載されているシステム又は機器は、一般の産業用の太陽光発電システムとして使用されることを意図していません。特に高い品質・信頼性が要求され、その故障や誤作動が直接人命を脅かしたり、人体に危害を及ぼすおそれのあることこれらのシステムを使用すること(以下、「特定用途」という)は意図されていません。また保証もされていません。本リーフレットに掲載されているシステムを当該特定用途に使用することはお客様の責任でなされることとなります。●本リーフレットに掲載されている技術情報は、システム又は機器の代表的動作・応用を説明するためのもので、その使用に際して当社及び第三者の知的財産権その他の権利に対する保証又は実施権の許諾を行うものではありません。●本リーフレットに掲載されているシステム又は機器は、外国為替及び外国貿易法により、輸出又は海外への提供が規制されているものがあります。●本リーフレットに掲載されているシステム又は機器には、米輸出管理規制の規制を受ける製品が含まれており、輸出する場合、輸出先によっては米政府の許可が必要です。●本リーフレットに掲載されているシステム又は機器の使用又は使用不能により生じる付随的な損害(事業利益の損失、事業の中断、事業情報の損失又はその他の金銭的損失を含むがこれらに限定されない)に関して当社は一切の責任を負いません。●本リーフレットに掲載されているシステム又は機器を国内外の法令、規制及び命令により製造、販売を禁止されている応用製品に使用することはできません。●本リーフレットに掲載の製品は日本国内専用です。

東芝エネルギーシステムズ株式会社

太陽光発電システム営業部

〒212-8585 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34

東芝産業用太陽光発電システム ご相談センター

TEL 03-6701-5878 (通話料:有料)

(受付時間 平日9:00~17:00 ※土日祝日、年末年始を除く)

お問い合わせは下記まで